

ルーマニア月報



平成31年4月12日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

2019年3月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●2019年度予算が、大統領の要求による憲法裁判所の違憲審査及び議会での再審議を経て、議会で再可決され、大統領により公布された。
- 欧州議会選挙（5月26日）の、各党の立候補者リストが発表された。ヨハニス大統領は、司法を巡る国民投票の同日の実施を提案した。
- 司法関連法修正緊急政令第7号を修正する新たな緊急政令が発出された。ドラグネア社会民主党（PSD）党首等からトアデル法務大臣に対し、刑法改正、破毀院裁判のやり直しを可能とする緊急政令発出に向けた圧力がかけられている。
- 検察法務査察局は、欧州検察庁長官に立候補しているキョヴェシ前国家汚職対策局（DNA）長官を収賄等の容疑で事情聴取し、今後検察局の許可無しに国外旅行を行うことを禁止する旨を発表した。
- 【外政】 ●レシュ国防大臣は、英国を訪問し、ウィリアムソン英国防大臣と協議した。二国間防衛協力、欧州の安全保障、防衛問題等が話し合われた。
- ダンチラ首相は、米国を訪問中、在イスラエル・ルーマニア大使館をテルアビブからエルサレムに移転する、と発表した。この発表を受け、ヨルダン国王は、予定されていたルーマニア訪問を取りやめた。
- タリチャーヌ上院議長は、27-31日に予定されていたモロッコ訪問を延期した。ダンチラ首相による、大使館のエルサレム移転発言が原因とされている。
- 【経済】 ●ルーマニアの2018年のGDPは対前年比で4.1%増加した。
- 公共財務省は、2019年2月のルーマニアの財政収支は対GDP比で0.51%の赤字であったと発表。
- 2018年3月1日時点での欧州基金（2014～2020年）執行率は27.72%。

内政

■ 2019年度予算

- ・6日、憲法裁判所は、ヨハニス大統領から提起されていた2019年度予算の違憲審査の結果、予算案が合憲であるとの判断を示した。ヨハニス大統領は、政府が財源を確保するために、いわゆる「貪欲税」緊急政令や、ルーマニアが英国に所有している金の引き出し等、経済理論や常識を覆すような政策を導入しようとしている、と批判した。
- ・8日、ヨハニス大統領は、議会に2019年度予算

- の再審議を要請した。大統領は、予算案に盛り込まれた経済成長が現実的なものではない、歳入が誇大評価され、歳出が過小評価されている等としている。
- ・11日、ドラグネア社会民主党（PSD）党首は、2019年度予算は大変良く編成されており、「たまたま大統領をやっている一人の人間の気まぐれで修正できるものではない」と述べた。
- ・13日、議会は、大統領が差し戻した2019年度予算案につき、変更を加えることなく、賛成245票、反対115票、棄権2票で再可決した。

・ 15日、大統領は、2019年度予算を承認する大統領令を公布した。

■ 欧州議会選挙

・ 7日、中央選挙管理委員会（BEC）は、欧州議会選挙について、ルーマニア救出同盟（USR）と自由統一連携党（PLUS）の連盟「Alianta 2020 USR-PLUS」の登録申請を、USRのバルナ党首の党首としての登録が係争中であること等を理由に却下した。両党はBECの判断について裁判所に訴えを起す構え。

・ 8日、チョロシュPLUS党首は、最高裁がUSR-PLUSの訴えを認め、連盟として選挙に参加することが認められたことを明らかにした。

・ 14日、国民自由党（PNL）の欧州議会選挙立候補者リストが党の全国執行委員会における投票により確定された。リストには、ジャーナリストのラレシュ・ボグダン氏を筆頭に、ジークフリート・ムレシヤン現欧州議員、ミルチャ・ハーヴァ・アルバ・イウリア市長、ヴァシレ・ブラガ元上院議長等の名前が掲載されている。

・ 25日、ドラグネアPSD党首は党の執行委員会の決定を経た欧州議会選挙立候補者リストを発表した。プルンブ現欧州基金大臣を筆頭に、ジャーナリストのカルメン・アヴラム氏、クラウディウ・マンダ上院副議長、イントテロ現在外ルーマニア人大臣、ネグレスク前欧州問題担当大臣等がリストに掲載されている。

・ 26日、PMPの欧州議員候補が発表され、トリアン・バセスク元大統領が第一候補。

・ 立候補届け出期間までに、23の政党と7人の無所属候補者が選挙管理委員会に登録された。欧州議会選挙の選挙運動期間は、4月27日から5月25日までとされている。

■ 司法に関する国民投票

・ 19日、ヨハニス大統領は、5月26日の欧州議会選挙と同時に、司法に関する国民投票を実施することを「ほぼ決定した」と述べた。司法に関する国民投票は、2017年にもヨハニス大統領が提唱していたが、これまで実現されてこなかった。

・ 23日、ヨハニス大統領は、司法に関する国民投票は、市民社会や各政党との協力の下、適切に実施されるべきと述べ、国民投票に向けたNGO等との協議を開始した。

■ 大統領選挙

・ 3日、ドラグネアPSD党首は、トゥルグ・ジウにおいて、PSDの大統領選の候補は欧州議会選挙後に決定する、と述べた。

・ 4日、ヴァシレスク前労働大臣は、大統領選挙候補としてドラグネアPSD党首がポールポジションにつけていると述べた。

・ 9日、ヤロミツァ県を訪問中のドラグネアPSD党首は、PSDと自由民主主義同盟（ALDE）は欧州議会選挙後に、大統領選の共同候補を発表すると述べた。ドラグネア党首は、地方を精力的に訪問中。

・ 10日、ポンタ・プロ・ルーマニア党首は、大統領選挙後に、ルーマニアには新たな政権が誕生するだろうと述べた。

■ キョヴェシ前国家汚職対策局（DNA）長官の欧州検察庁（EPPO）長官への立候補

・ 7日、法務査察局に出頭したキョヴェシ前DNA長官は、プロイエシュティのDNA支局における証拠ねつ造疑惑を巡り、新たな容疑がかけられていることが判明したことを明らかにした。

・ 7日、汚職容疑でセルビアにおいて拘留中のセバステアン・ギツァ元PSD議員に対する逮捕令状が撤回された。ギツァ氏は、キョヴェシ前DNA長官にかけられた容疑の重要な証人とされている。

・ 7日、欧州議会は、キョヴェシ前DNA長官を、EPPO長官の候補者として正式に支持する決定を行った。

・ 7日、ファイナンシャルタイムズに、キョヴェシ氏がEPPO長官に選出されるべきでないとするトアデル法務大臣の書簡が掲載されたことにつき、スチウ副首相は、書簡はルーマニアの司法の現実を表したものであるとして支持する考えを示した。クレム米国大使は、ラジオ・フリーヨーロッパのインタビューの中で、

キョヴェシ前DNA長官のEPPD長官職への立候補を全面的に支持する旨の発言を行った。

・28日、検察法務査察局はキョヴェシ氏を召喚し、6時間にわたる事情聴取を行った。29日、同査察局は、収賄、職権濫用、虚偽の証言の被疑者であるキョヴェシ氏は、今後60日間にわたり検察局の許可無しに国外に出ることを禁止される旨の発表を行った。

・29日、米国大使館は、キョヴェシ氏に対する司法措置は、民主主義の原則を侵すものであり、司法的な嫌がらせであるとコメントした。また、カナダ大使、フィンランド大使館もキョヴェシ氏を支持する立場を表明した。タヤーニ欧州議会議長は、キョヴェシ氏を巡る状況に懸念を表明した。

■ 司法関連法修正緊急政令第7号

・1日、トアデル法務大臣は、司法最高評議会（CSM）に司法関連法を修正する緊急政令第7号の、更なる修正案を送付した。

・3日、緊急政令第7号に対する抗議活動が、ブカレスト及び地方都市で行われた。ブカレストでは、1500名程度がヴィクトリア広場から法務省まで行進した。

・4日、緊急政令第7号を修正するための新たな緊急政令の案文が公開討論のために公開された。組織犯罪・テロ対策総局（DIICOT）の検察官は、実施中の抗議活動を3月22日まで延長することを決定した。

・5日、CSMIは、緊急政令第7号の修正に関する否定的見解を提出したが、これにも関わらず、同日、政府は、緊急政令第7号を修正する新たな緊急政令を発出した。トアデル法務大臣の発表によれば、修正点として、検察官のみが高位検察官に任命され得ること等を含む。

・5日、議会下院に於いて、PNL及びUSRが提出したトアデル法務大臣の不信任案が審議され、野党は、トアデル法務大臣がPSD、ALDEのために仕事をしているとして批判した。不信任決議案の投票は、定足数に満たなかったため、来週に延期された。ヨルダケ下院副議長（PSD）は、トアデル法務大臣が、刑

法改正の緊急政令や、破毀院の裁判官団の選出方法に関連して裁判のやり直しを可能とする緊急政令を発出していないことを非難した。ドラグネアPSD党首も、トアデル法務大臣は緊急政令の発出を2週間以内に決定すべきである、と発言した。

・11日、ルーマニア来訪中のティーマーマンス欧州委員会副委員長は、前回の協力・検証メカニズム（CVM）報告書以来、ルーマニアが司法分野において何の進捗も見せていない、と述べた。

・20日、議会下院に於いて、トアデル法務大臣に対する不信任決議案が審議され、採決の結果、賛成126票、反対148票で不信任決議は却下された。

・20日、ブリュッセルを訪問中のダンチラ首相は、ティーマーマンス欧州委員会副委員長との短時間会談を行い、CVMについて議論した。

・25日、トアデル法務大臣が二つの緊急政令の案をCSMIに送付したことが明らかになった。二つの政令は、2014年以降、違法に選出された判事団による最高裁判決を受けた者が、裁判のやり直しを求められることができるとする緊急政令（ドラグネアPSD党首に対する判決も、この緊急政令の対象になるとされている）、及び刑法の修正に係る緊急政令。

■ 世論調査

・IMASによる世論調査結果（ラジオヨーロッパFMの委嘱により、2019年2月1-21日、1,010名を対象に実施）

（議会支持政党：次の日曜日に欧州議会選挙があったらどの政党に投票しますか）

社会民主党（PSD）	22.7%
国民自由党（PNL）	22.6%
ルーマニア救出同盟・自由統来一連携党（USR-P LUS）	18.9%
プロ・ルーマニア	13.4%
自由民主主義同盟（ALDE）	12.5%
ハンガリー人民主同盟（UDMR）	4.7%
国民の運動党（PMP）	4.4%

（大統領候補支持：次の日曜日、大統領選挙があったら）

ら誰に投票しますか)	
ヨハニス大統領	41.4%
タリチャーヌ上院議長 (ALDE)	18.0%
ポインタ元首相 (プロ・ルーマニア)	15.0%
チョロシュ (USR-PLUS)	11.7%
ドラグネア下院議長 (PSD)	6.0%

・CURSによる世論調査結果 (3月12-25日, 1,067名を対象に実施)。

PSD	31%
PNL	23%
USR-PLUS	13%
ALDE	10%
プロ・ルーマニア	8%
PMP	6%
UDMR	5%

・INSCOPによる世論調査結果 (3月5-13日, 1053名を対象に実施)

PSD	26.9%
PNL	26.3%
USR-PLUS	15.3%
ALDE	9.3%
プロ・ルーマニア	9.1%
UDMR	5.0%
PMP	4.4%

・INSCOPによる、信頼できる機関に関する世論調査結果 (3月5日-13日, Kondar Adenauer Foundationの委嘱により実施)。

(国内機関に関する信頼度)

軍隊	68.1%
教会	55.1%
治安警察 (ジャンダルメリア)	48.1%
警察	43.2%
国家汚職対策局 (DNA)	40.9%
大統領府	38.2%
市役所	35.9%
国立銀行	35.6%

政党	11.3%
(国際機関に対する信頼度)	
NATO	52.4%
EU	49.6%
欧州議会	46.9%
欧州委員会	46.2%

■ ドラグネアPSD党首の裁判

- ・15日、ドラグネアPSD党首は、ヘルニアの疑いで入院し、このため、18日に行われた自らの刑事案件の裁判を欠席した。
- ・18日、ドラグネアPSD党首の弁護団は、最高裁に対し、ドラグネア党首の有罪判決を下した裁判における裁判官が合法的に選出されていなかったことを理由に、有罪判決を無効にすることを要求した。

■ その他

- ・15日、スチャヴァのビジネスマン、シュテファン・マンダキ氏が展開する「ルーマニアに高速道路が欲しい」運動につき、ヨハニス大統領は支持を表明した。マンダキ氏はスチャヴァに全長1メートルの高速道路を一日で建設し、同日に15分間のストライキを呼びかけ、多くの企業関係者や一般市民等がこれに賛同した。

外政

■ 主な要人往来

- ・7日、ダンチラ首相は、ブリュッセルを訪問し、ティーマンス欧州委員会副委員長に迎えられた。また、同首相は、欧州女性委員会に出席した。
- ・11-12日、ペトレスク通信・情報社会大臣は、パリで開催されたOECDのサミット「Going Digital」に出席した。同大臣は、会議後、この出席は、ルーマニア政府のOECD加盟に向けた努力の一環である、と述べた。
- ・12日、議会宮殿にて、「自然災害からの回復力の強化」と題されたルーマニア外務省と緊急事態局の共催の会議が開催され、国連、世界銀行、フランコフォニー国際機関等から出席者が集まった。会議では、自

然災害からの回復及び、地球温暖化の緩和への、国際的協力モデルや枠組みの開発について協議された。

・12日、ブダイ労働・社会公正大臣は、ニューヨークで開かれた国連人権委員会会合にEU議長国として出席し、社会における女性の状況について話し合った。

・12-13日、レシュ国防大臣は、英国を訪問し、ウィリアムソン英国防大臣と協議した。二国間防衛協力、欧州の安全保障、防衛問題等が話し合われた。

・14-17日、ビルチャル副首相は、アゼルバイジャンを訪問し、「第7回バクー・グローバル・フォーラム」に出席し、ダンチラ首相のメッセージを代読した。また、会合に並行して、同副首相は、アリエフ・アゼルバイジャン大統領を含む、多くの要人と会談を行い、同副首相は、EU議長国期間、ルーマニアはEU拡大方針の姿勢を訴え続けていく、と述べた。

■ 在イスラエル大使館のエルサレム移転発言

・23-26日、ダンチラ首相は、米国を訪問し、「AIPAC (the American-Israel Public Affairs Committee)」の会合に出席した。ダンチラ首相は、米国とイスラエルとの二国間関係と対話を強化する契機に出来たら良い、と述べた。AIPAC会合において、ダンチラ首相は、在イスラエル・ルーマニア大使館をテルアビブからエルサレムに移転すると発表した。この発表を受け、ヨルダン国王は、25日から予定されていたルーマニア訪問を取りやめた。

・25日、ダンチラ首相は、ペンス米副大統領と会談した。会談の中で、同副大統領は、ダンチラ首相に対し、ルーマニアの大使館のエルサレム移転に関する立場の表明、及び、大西洋横断関係へのルーマニアのコミットメントに感謝する、と述べた。

・26日、タリチャーヌ上院議長は、27-31日に予定されていたモロッコ訪問を延期した。ダンチラ首相による、大使館のエルサレム移転発言が原因とされている。

■ EU関連

・(2月28日から)1日、EU非公式通信大臣会合が開催され、主に、人工知能の利益と潜在的リスク緩

和能力について、また、欧州委員会の策定する「デジタル単一市場戦略」の2020年以降に向けた協議がなされた。

・6日、メレシュカーヌ外相は、ルーマニアを訪問中の、ブイ・タイン・ソン・ベトナム第一副首相と会談を行った。主な議題は、EUベトナム・FTA及びEUベトナム・投資保護協定。ルーマニア側は、EU議長国としての協定への尽力を約束し、また、農業や教育、エネルギーなど産業別協力の強化や二国間貿易の発展等についても意見交換がなされた。

・7日、ダンチラ首相は、欧州女性委員会において、ルーマニアのEU議長国としての最優先課題である、「結束の欧州」という方針は、全分野における女性の活躍、特に、指導的立場への登用を促進させ、性差別を打破していくことで達成出来得る、と述べた。

・8日、ダンチラ首相は、5月9日のシビウサミットに向けて、政府が具体的な計画の軌道に乗ったと述べた。会議では、EUの将来と、2019年から2024年に向けた戦略的議題について協議される見通し。

・8日、トアデル法務大臣は、同日開催されたEU非公式司法・内務大臣会合において、データ保護とその告発者に関する犯罪防止に関して協議されたと述べた。データ告発に関しては、欧州委員会で初めて協議された模様。

・11日、チャンバ欧州問題担当大臣は、EU加盟を目指す国々の代表と会談を行い、EUの拡大方針は、ルーマニアにとっても、議長国として重要なものである、と述べた。また、英国EU離脱問題が多く議題にあがる現在、EUへの加盟を希望するだけでなく、その準備が整っている国々が多くあることは非常に良いことだ、と述べた。会合では、主にバルカン地域へのEUの拡大が強調され、アルバニア、北マケドニア、モンテネグロ、セルビア、トルコの代表が出席した。

・13日、欧州常駐代表会合(COREPER)は、欧州委員会のデジタル分野におけるルーマニアEU議長国と欧州議会の間で、「デジタル欧州」プログラムの採択を決定したと発表した。ペトレスク通信・情報社会大臣は、このプログラムにより、欧州の特に小規模ビジネスが、デジタル改革の大きな機会を得ること

ができるようになる、と述べた。

・16日、欧州議会EPPグループのサミットがブカレストで開催された。

■ 英国のEU離脱

・14-15日、議会宮殿で開催された「第8回欧州地域・都市サミット」において、バルニエ英国EU離脱問題EU側首席交渉官は、「この問題は、何も付加価値を生み出さない。これまでのところ、誰一人として、英国側離脱派筆頭でさえ、この問題がいかに英国に前向きな影響をもたらすかを示すことが出来ていない。これは、”lose-lose”な状況である」と述べた。他方、「英国国民によって下されたこの決断は尊重する」と述べた。そして、最優先事項は、約450万人のEU市民（うち、350万人は、在英EU27カ国国民と、約100万人は、在EU諸国英国国民。）である、と述べた。同サミットには、ダンチラ首相、フィレア・ブカレスト市長らが、スピーカーとして参加した。

サミット後、バルニエ首席交渉官は、ダンチラ首相、チャンバ欧州問題担当大臣とそれぞれ会談を行った。ダンチラ首相との会談では、同首相から、バルニエ交渉官に対し、英国EU離脱問題において、可能な限りの前向きな結果の実現のため、最大の努力を続ける交渉官に対して、感謝と敬意が表された。その上で、ダンチラ首相は、ルーマニアの、合意ある離脱への支持を表明し、このような状況において、残りのEU27カ国の結束がさらに重要性を帯びてくる、と改めて強調した。

チャンバ・欧州問題担当大臣との会談では、同大臣から、在英ルーマニア国民の状況について、国としても最優先事項と捉えており、「合意なき離脱」に至った場合も、彼らの権利が守られることの重要性が強調された。その上で、事態がどのような状況に転じた場合にも備えられるよう、協議をとにかく加速させ前に進めていくことが不可欠だ、と述べた。両者は、EU側は、離脱に向けた合意のために、全ての可能な努力をしてきた、現在の膠着状態を打破するための、英国議会からの具体的な計画を待っている、と述べた。

・19日、ダンチラ首相は、閣議の冒頭で、ルーマニア政府は、在ルーマニア英国国民の権利を保護するメモランダムを締結する、と述べた。また、これにより、当該英国国民は、法的困難等に直面することなく、ルーマニアに住み続けることが可能になる、と述べた。

■ 米国関連

・7日、ダンチラ首相は、ブリュッセルにて、ソンドランド・駐EU米国大使と会談した。同大使が、ルーマニアのEU議長国としての対応について、果たすべき責務において良い方向に向かっている、過去2ヶ月の間に多くの課題を処理している、と評価したことを述べた。

・11日、ダンチラ首相は、クレム駐ルーマニア米国大使と会談し、二国間の戦略的パートナーシップ関係の保持・深化に向けて、今後さらに尽力していく意思を強調した。また、EU議長国として、大西洋横断的關係の強化についても、地域の繁栄と安全保障のため欠かせない議題として、一層前向きに取り組んでいくことを表明した。

■ 軍事・安全保障関係

・6日、国民自由党（PNL）は、中国企業ファーウェイのルーマニアにおける活動についての調査と、同社の5Gネットワークへの参入の禁止を求めていることが明らかになった。PNLのパヴェル・ポペスク下院議員（通信委員会メンバー）は、2月に通信・情報社会省に対し、ファーウェイ機器の国内ネットワークにおける使用に関するリスクレビューを要請した。同議員は、戦略的利益を確保するために、同社のあらゆる公共調達への参入を阻止するべきである、と述べた。（ルーマニアは、ポンタ元首相時代に、同社と、全国規模の情報コミュニケーションシステムの構築や、E-Government、スマートシティの構築等を視野に入れたメモランダムの締結をしているが、実施状況については明らかになっていない。）

・7日、ルーマニア海軍の軍艦二隻が、合同演習「Mavi Vatan19」にトルコ海軍と共に参加する。演習は、黒海、マルマラ海、地中海、エーゲ海域で実施される。

・14日、レシュ国防大臣は、コガルニチャーヌ空軍基地に500名の米軍兵が今後9ヶ月間駐留すると発表した。トランプ大統領は、米軍ホスト国が駐留米軍の費用負担をすることを求めており、ルーマニアも費用負担が生じる可能性がある、と報じられた。

・14日、ルーマニア空軍の120名の兵士が、マリにおける国連ミッション「MINUSMA」に本年8月から1年間参加することが明らかにされた。

・14日、ダンチラ首相は、カララシ県にある第86空軍基地で行われた、F16「ファルコン」戦闘機の導入セレモニーに出席した。ダンチラ首相は、近年のルーマニア空軍の近代化の成功は、NATOの枠組みにおける効率性を上げることにも貢献する、と述べた。

・18日、ヨハニス大統領は、北マケドニア共和国のNATO加盟を批准する法律を発布した。これにより、同国の30番目となるNATO加盟実現に向けた段階的プロセスに正式に同意した。

・21日、レシュ国防大臣は、出席した「Atlantic-Black Sea Security Forum」の中で、NATOは、黒海地域の安全保障のために、長期にわたる包括的な戦略を実施すべきである、と述べた。

経済

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【1月分統計】

(1) 鉱工業

	12月	1月
工業生産高	▲1.0%	0.8%
工業売上高(名目)	2.9%	4.3%
工業製品物価指数	4.5%	6.3%
新規工業受注高(名目)	4.7%	7.9%

工業生産高及び工業製品物価指数が若干加速。新規工業受注高(名目)が加速。

(2) 販売

	12月	1月
小売業売上高	2.7%	6.1%

(自動車・バイクを除く)		
自動車・バイク売上高	3.5%	4.4%
小売業売上高 (ユーロスタート)	ユーロ圏 0.8%	ユーロ圏 2.2%
	EU28か国 1.2%	EU28か国 2.5%

小売業売上高(自動車・バイクを除く)が加速。

なお、1月の小売業売上高(ユーロスタート)対前年同月比では、スロベニア(11.0%)が最も増加し、次いでアイerland(+8.1%)及びルーマニア(+6.7%)。

(3) その他

建設工事	12月	1月
	▲8.2%	▲8.3%

(4) 輸出入

	12月	1月
輸出	€46億410万 (2.4%)	€55億1,070万 (1.6%)
	RON214億3,640万 (2.8%)	RON258億6,590万 (2.7%)
輸入	€63億2,000万 (3.5%)	€67億7,000万 (9.2%)
	RON294億2,590万 (3.9%)	RON317億6,290万 (10.3%)

【2月分統計】

・消費者物価指数

	1月	2月
全体	3.32%	3.83%
食料品価格	3.77%	4.46%
非食料品価格	3.29%	3.74%
サービス価格	2.71%	3.08%
消費者物価指数 (ユーロスタート)	ユーロ圏 1.4%	ユーロ圏 1.5%
	EU28か国 1.5%	EU28か国 1.6%

2月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、アイルランド(0.7%)、ギリシャ、クロアチア及びキプロス(0.8%)が最も低い。

■産業界の動向

・1日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、2019年2月におけるフランスでのダチア新規登録台数は10,428台になり、対前年同月比で3.4%増加した。フランスでのダチアのマーケット・シェアは6.05%であり、前年同月の5.97%から0.08%ポイント増加した。2月にフランスの自動車市場全体は2.1%増加した。2019年2月末におけるフランスでのダチア新規登録台数は1万9,778台になり、対前年同期比で1.0%減少した。2月末のフランスでのダチアのマーケット・シェアは6.04%であり、前年同期の6.13%から0.09%ポイント減少した。2月末にフランスの自動車市場全体は0.5%増加した。(CCFA)

・5日、イギリス自動車製造販売協会(SMMT)によると、2019年2月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は1,008台になり、前年同月の1,048台と比較して-3.82%減少した。2019年2月のイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.23%であり、前年1月の1.30%から0.07%ポイント減少した。2019年2月末におけるイギリスでのダチア新規登録台数は3,483台になり、対前年同期比の3,169台と比べれば9.91%増加した。2月末のイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.43%であり、前年同期の1.30%から0.13%ポイント増加した。(SMMT)

・11日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCI V)によると、2019年2月の新車登録台数は16,135台に達し、対前年同月比で30.11%増加した。(DRPC IV)

・15日、欧州自動車工業会(ACEA)によると2月末におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は84,923台となり、対前年同月比で7.6%増加した。(ACEA)

・15日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、2019年2月末の車両販売台数は24,065台で、対前年同期比で17.1%増加した。2月のメーカー別自動車販売は1位がダチア(5,309台、市場シェア:2

7.2%、対前年同月比で+16.6%)で、次いでVolkswagen(1,964台、市場シェア:10.1%、対前年同月比で+10.1%)で、Ford(1,772台、市場シェア:9.1%、対前年同月比で+39.3%)、Skoda(1,670台、市場シェア:8.6%、対前年同月比で+2.5%)、Renault(1,577台、市場シェア:8.1%、対前年同月比で+55.1%)。(APIA)

■公共政策

・欧州基金省は、2019年3月1日の時点での欧州基金(2014~2020年)執行率を27.72%と発表。(欧州基金省)

・29日、政府は緊急政令2019年第19号を公布し、昨年12月28日に発出された緊急政令2018年第114号において導入されていた、銀行、エネルギー、年金、通信分野における新税の導入等を一部修正した。

■財政政策

・26日、公共財務省は、2019年1月末のルーマニアの財政収支は約52億1,120万レイ、対GDP比で0.51%の赤字であったと発表。2018年2月末の財政収支は約54億8,330万レイ、対GDP比で0.59%の赤字であった。(公共財務省)

■金融等

・1日、2月末の外貨準備高は324億9,100万ユーロ(1月末の319億2,200万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・18日、2019年1月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は1億1,400万ユーロの赤字。なお、2018年1月末には700万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、3億6,200万ユーロ。なお2018年1月末には1億9,200万ユーロであった。

(3) 中長期対外債務は、2018年末から0.6%減少し、675億2,900万ユーロ(対外債務全体の68.6%)。

(4) 短期対外債務は、2018年末から1.4%減少して、308億5,600万ユーロ(対外債務全体の31.4%)。

(BNR)

■労働・年金問題等

・1日、2019年1月末の失業率(季節調整後)は2018年12月末から0.1%ポイント減少し、3.9%になった。(INS)

・6日、2018年第4四半期の人件費(労働日調整後)は対前期比で+0.61%、対前年同期比で+13.09%増加した。(INS)

・13日、2019年1月の平均給与(グロス)は、4,837レイ(約1,022ユーロ)で、対前月比で2%ポイント減少し、平均給与(手取り)は2,936レイ(約620ユーロ)で、対前月比で0.7%ポイント減少した。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野(6,768レイ、約1,430ユーロ)で、反対に最も低かったのは衣服の製造業(1,718レイ、約363ユーロ)である。(為替レートは1ユーロ=4.73レイ)(INS)

・15日、2018年第4四半期の年金受給者数は、対前期比で4,000人減少して、519万7,000人となったと発表。なお、同期の平均年金額は、対前期比で0.1%増加して1,223レイ(約258ユーロ、為替レートは4.73レイ・ユーロ)。(INS)

・19日、2018年第4四半期の1時間あたり平均賃金(または人件費)は、前年同期比でユーロ圏で+2.3%、EU28か国で2.8%増加した。なお、最も高かったのは、ルーマニア(+13.1%)、ラトビア(+11.8%)、ポルトガル(+10.3%)及びリトアニア(+10.2%)。低下したのはマルタ(-0.5%)のみ。(ユーロスタット)

・26日、国家雇用庁(ANOFM)は、2019年2月の失業率は1月から0.01%ポイント減少し、2018年2月から0.63%ポイント減少し、3.31%となったと発表。(ANOFM)

■格付(2019年3月8日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB (安定的)
自国通貨建長期 BBB+ (安定的)
(内はアウトルック)

我が国との関係

・13日、田中和夫教授が所長を務める、マグレレにあるELI-NP (Extreme Light Infrastructure - Nuclear Physics) にて、10PW (10.88ペタワット、 10^{16} ワット) の高出力レーザーシステムの実験が、世界で初めて公式に証明されたと発表された。アンドロネスク教育大臣は、このプロジェクトについて、「疑いなく科学の歴史において非常に重要な瞬間を表している」とコメントした。

・19日午前、ルーマニア・アメリカ大学において、藤崎一郎・中曽根世界平和研究所理事長(元駐米大使)の講演会を実施した。「日本と世界のメジャー・パワーとの関係」という題で、日中関係、日露関係、日米関係、日米経済関係等について講演を行い、日・米・EU等に関する質問が多く出された。当日、会場は満席となる盛況ぶりであった。